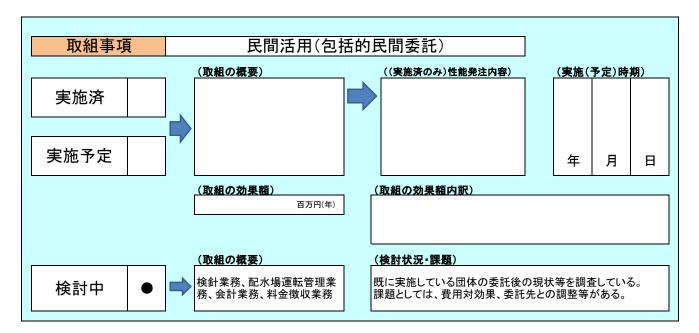
団体名	業種名	事業名	施設名
美浦村	水道事業		

実施状況

		抜本	的な改革の	D取組			
事業廃止	民営化	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営
于木虎工	民間譲渡	への移行	MARIDA	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
			•		•		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等							
		(実施類型)			_(取組の概要)	_	(実施(予定)時	期)
実施済		経営統合	施設の 共同設置・利用						
					県企業局を統合先とする経営一				
		施設管理の 共同化	管理の一体化	県企業局を統合先とする経営一 体化					
実施予定 ●	,	XIN ID					年	月	日
		(取組の効果額	i)		(取組の効果額内訳)	_			
		2274	百万円(年)		県(県外を含む21市町村)全体の	既 笪3	効果額が	50年間7	€1.137
					億円 	,,,,,,,,,	33714 132.70	00 1 123	21,107
		(取組の概要)			(検討状況・課題)				
検討中									
L	J								



団体名	業種名	事業名	施設名
美浦村	下水道事業	公共下水道	

実施状況

		抜本	的な改革の	り取組			
事業廃止	民営化•	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営
于不况正	民間讓渡	への移行	/A-94 U-17	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
			•				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事	秦 / L	たはん生					
以心于久		(実施類型)	一小但于	木 / /,	(取組の概要			(実施	(予定)時	期)
実施済		汚水処理施設の 統廃合								
		処理場廃止あり	処理場廃止なし					年	月	日
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士 の統合	集落技	ᆙ水·公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合	その	他		
		汚泥処理の 共同化	維持管理·事務 の共同化	最適な	な 汚水処理施設					
実施予定		XIN ID	077CH-115	U) A	S D C ADCARS 107					
		(取組の効果額	百万円(年)		(取組の効果	果額内訳)				
		(取組の概要)		1	(検討状況・	課題)				
検討中	•	農業集落排水が に伴う下水道施 えによる統合を	設への切り替		農業集落排設のうち2地廃止)する予	水施設の機能診 2区を公共下水道 7定。	断結果に [へ統合(約	基づき、	、農業集落 当該農集処	排水施 □理場

団体名	業種名	事業名	施設名
美浦村	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

		抜本	的な改革の	り取組			
事業廃止	民営化•	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営
于不况正	民間讓渡	への移行	/A-94 U-17	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続
			•				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事	業)位	域化等					
	(実施類型)		.=	(取組の概]	要)		<u>(実施</u>	(予定)時	期)
実施済	汚水処理施設の 統廃合								
	処理場廃止あり	処理場廃止なし							
							年	月	日
	公共下水·流域下 水の統合	公共下水同士 の統合		水·公共下水と の統合	特環下水と公共下 水との統合	その行	也		
	汚泥処理の 共同化	維持管理・事務 の共同化		汚水処理施設 択(最適化)					
実施予定	7 37 31 3								
	(取組の効果額)		(取組の効り	· 【類内訳)				
	C-Dayler Str. Plants in the	百万円(年)		1-0-11-0-1-0-1-0-1-0-1-0-1-0-1-0-1-0-1-	IS HALL J LI S/				
			_						
	(取組の概要)		_	(検討状況・	課題)				
検討中 ● ■	農業集落排水がに伴う下水道施えによる統合を	設への切り替		農業集落排 設のうち2地 廃止)する予	水施設の機能診 2区を公共下水道 定。	断結果に へ統合(約	基づき、 充合後当	農業集落 該農集処	排水施建理場
-	•								

団体名	業種名	事業名	施設名
美浦村	電気事業		

実施状況

	抜本的な改革の取組								
事業廃止	民営化・	地方独立 行政法人	広域化等		民間活用		現行の経営		
于未况工	民間譲渡	への移行	は多いす	指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	体制を継続		
							•		

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

営体制・手法を継続する予定である。	5見込みであるため、現行の経